

# 進捗報告書（資金分配団体）

事業名:	持続可能な地域活動援助モデル構築事業
資金分配団体:	一般社団法人全国食支援活動協力会
実行団体数:	7団体
実施時期:	2020年4月～2021年3月
事業対象地域:	全国
事業対象者:	こども食堂等子どもの居場所を運営する団体や母子生活支援施設等の退所者を対象に、食を媒介としたネットワーク活動・中間支援を行う団体や施設

Version 1.0

日付: 2021年12月10日

## I. 事業概要

<b>事業概要</b>
本事業では全協協と連携をして、全国の母子生活支援施設をはじめ、母子生活支援施設と協力体制を図る子ども支援団体を対象とする。コロナ禍で生活課題が深刻化した地域の子ども、子育て世帯へ食支援を通じたニーズ把握、アウトリーチ活動を行うための助成を行う。母子生活支援施設の拠点インフラと人的資源というアセットに加えて、当会が整備しているロジ拠点とが連携することで、居場所を休止し、お弁当配布やフードパントリーを実施しているこども食堂等居場所が最終受益者である子ども達へ食支援活動を継続的に実施し、コロナ禍における実態把握機能が強化されることが期待される。

## II. 進捗報告の概要

<b>総括</b>
実行団体となった母子生活支援施設がロジ拠点として稼働し始め、地域内のこども食堂等の子ども支援団体と協力体制を築くことで、退所世帯のアフターケアやコロナ禍によって支援が必要となった地域の母子世帯へのアプローチは確実に厚みを増している。例えば、ベタニヤホームでは食をツールにすることで退所者からの相談件数は137件に増えて前年比173%となっており、去年は実現できていなかった訪問型のアフターケアが5件実施できた等アフターケアを充実させている。大洋社では食支援を希望するひとり親世帯に利用登録してもらうことで、より専門的相談・支援が必要と思われる世帯には食配布時に母子生活支援施設職員が助言や支援を行っている。子育てに関する相談を中心に、子どもの発達や健康面、障害や特性について等幅広い相談が寄せられている。また、地域の子ども食堂とネットワークを構成することで、退所後に施設との関係は途絶えても子ども食堂につながっているという母子世帯を把握することができたり、これまでは支援が行き届かなかった層への支援の素地が育まれつつある。子ども食堂等支援団体が実行団体となったところでも、冷凍冷蔵庫等の整備によって食料支援の機能を高めると同時に、特にコロナ禍で深刻化した母子世帯の課題に着目したことで、隣市のスクールソーシャルワーカーと協力的支援を協議したり、地域ケアプラザや母子会といったそれまでは繋がっていなかった地域資源と繋がる等、ネットワークを重層的に広げており、単なる食支援にとどまらない食料を届けたその先のニーズを把握する力を高めている様子が見られる。事業終了後も地域でつながった子ども食堂等居場所や子ども支援団体、母子支援の専門家等がともに持続的に地域のひとり親世帯を含む子どもとその親を支援するモデルが定着するように各地域のニーズや地域資源の把握に努めたい。

## III. 活動実績

### 資金支援

アウトプット（今回の事業実施で達成される状態）	進捗状況
①母子生活支援施設等福祉施設に食支援機能が付与され、施設対象者だけでなく、退所した世帯や地域に開かれた施設として活用されるようになる。 ②母子生活支援施設等福祉施設が持つ専門的機能が地域の子ども居場所づくり団体に周知され、協力できるネットワークが作られる。	①母子生活支援施設が実行団体となっている東京都墨田区、大田区、福岡県築上郡の3団体は計画通り冷凍冷蔵庫の設置を終え、退所世帯のアフターケアや地域の子ども食堂団体への食料支援を実施している。県社協が実行団体となっている香川県では3市町の社協と社会福祉法人に冷凍冷蔵庫を設置し、フードバンク活動を行うことで、母子支援を行っている団体や個別に支援が必要な世帯・子ども達を支援している。その他の3実行団体も、ひとり親世帯・多子世帯への直接支援やひとり親世帯を支援する活動を行っている団体への食支援への取り組みを広げており、地域で母子世帯を支援する居場所・機関との連携を深めている。ハブを担ってもらう地域の団体への冷蔵冷凍庫の貸与については、貸与を受ける団体側の事情もあって、計画に遅れがある実行団体もみられる。 ②母子生活支援施設をロジとする物流システムが稼働し始めたところでは、各施設で子ども食堂等子ども団体と連携するネットワークを形成しており、食料支援だけでなく個々の子ども食堂等が抱える課題の共有や地域内の情報交換も行っている。さらに、地域の状況に応じて、子ども食堂にもつながっていないより困難な立場におかれている子どもたちのニーズ発掘も模索し始めている。 その他の実行団体においても事業開始前よりも複数の近隣自治体の社協や地域ケアプラザ、母子会、民生委員等との連携を広げて、コロナ禍の影響を受けた世帯・子どものニーズ等実態把握を深めており、子ども食堂団体や困窮する世帯・子どもへの食料支援を拡大している。

実行団体名	進捗状況	概要
学習支援ひろば「くじら寺子屋」	計画通り	ひとり親家庭、多子家庭に食品の受け渡しを実施。おきなわこども未来ランチサポート、JAおきなわ、郵便局フードパントリー、企業・店舗等からの食材提供を受け、月～金曜日まで毎日60食以上を提供している。コロナ禍により自宅待機している困窮家庭に民生委員や沖縄市役所の支援員と連携して食品等支援。同時に県内の子どもの居場所9団体に寄贈された食品等を配布。現在「くじら寺子屋」を含め4団体に冷蔵冷凍庫の設置を決定し、ハブ拠点としての食品保管能力を強化している。ファミリーサポートセンターや母子会にも食品を提供、うるま市教育委員会のスクールソーシャルワーカーとも協力を調整中。子どもの居場所への情報提供や企業からの食品提供情報については、沖縄市社協、那覇市社協、沖縄県社協との連携ができています。
社会福祉法人大洋社	ほぼ計画通り	大田区内に4箇所のハブ拠点と13か所の子ども食堂へ寄贈物資を届ける物流ネットワークを立ち上げ、9月から稼働している。区内の社会福祉法人30数団体が参加する大田区社会福祉法人協議会で呼びかけて賛同を得た高齢者福祉法人1団体と子ども食堂1団体、大洋社の2施設がハブ拠点となり区内をおおよそ4分割して担当している。ロータリー企業の協力も得て、月2回の定期的な食品の配布・配送を行っている。大田区社協とはハブ拠点構成団体とともに月1回の定例会議を持ち、支援体制の改善検討と情報共有をはかり、社協が主催する月2回のフードパントリーとも連携して、地域の困窮世帯へのアウトリーチ方法を検討している。大阪府、福岡県にある母子生活支援施設と月1回の合同勉強会を開催し、施設の地域支援の進め方について連携を行っている。
フードバンク香川	ほぼ計画通り	県内の市町の社会福祉協議会・障害者支援の社会福祉施設等4か所に冷凍冷蔵庫を設置し、食料受け渡しのハブ拠点とする体制を整備した。フードロス、フードバンク活動への理解を得るための活動を継続しておこなっており、地域に支援の輪が広がっている。今年度10月末までに受け取った寄贈食品は約20t（前年同期比約2.7倍）。地域のスーパーや企業、教会でのフードドライブ活動も定着してきており、フードロス対策にとどまらないコロナ禍の影響による困窮者支援や子ども支援を目的とした寄贈も増加している。地域の特徴でもある数ある島嶼部への配送にはフェリー会社の協力を得て、港での寄付食料の受け渡しをおこなっている。
ココロにたねまき	ほぼ計画通り	区社協や地域ケアプラザからの協力を得て子ども支援団体との交流を広げている。事業開始前は、横浜市南区を拠点に市内3区5団体に食料支援を行っていたが、7区38団体に情報提供及び14団体に食料支援を行う活動に発展した。自団体では月3回のフードパントリーを実施。1か所だった拠点を2か所に増設し、冷蔵冷凍庫、保管棚等を整備。資金分配団体やフードバンク団体から受け取った食料を自拠点で仕分け、小分け、保管して各子ども支援団体の活動日に合わせて配送している。都筑区に3か所目となる食糧庫の整備に着手。10トン車の受け入れができるロジ拠点の設置を進めている。
特定非営利活動法人ワーカーズコレクティブういず	遅延あり	拠点に冷蔵庫1台を購入し、資金分配団体及び地域の農業団体、柏市地域生活支援センター等からの寄贈食料を受け入れ分配している。地域の子どもの居場所団体等と7月から毎月1回ネットワーク会議を実施。とうかつ草の根フードバンク、松戸こども食堂連絡会と連携を持ち、協力して祭事を開催（11/6）。柏市内20団体、野田市1団体、佐倉市2団体、松戸市2団体への情報共有と食支援を実施している。柏市や松戸市の子ども食堂連絡会の他、生活クラブ風の村、ちばのWA地域作り基金、生活クラブ千葉生活協同組合といった多様な協力連携団体を増やしている。一方で、ハブ拠点づくりに関しては、公民館で子ども食堂を開催している団体が多い等の理由で冷蔵冷凍庫の貸与が難航しており、食料の保管スペース確保に遅れが生じている。
社会福祉法人 大幸会	ほぼ計画通り	大手コンビニエンスストア等からの定期的な寄贈が受けられるようになり、自拠点のコンテナハウスに冷蔵冷蔵庫を設置し、配布のタイミングや子ども食堂開催時までの長期保管に活用している。子ども食堂3団体と連携して累計300食以上を地域の母子世帯や困窮世帯に配布。運搬についてはライオンズクラブを通じて地域の経営者の協力を得ている。子ども食堂への食支援を社会福祉法人の地域支援モデルとして広域展開に取組んでおり、福岡県母子生活支援施設協議会に地域支援委員会を設置して、毎月の会議や研修を実施している。各施設が持つソーシャル機能を活かして地域のひとり親家庭や子育て世帯をどのように支援できるかについて検討を進めている。
母子生活支援施設ベタニヤホーム	ほぼ計画通り	施設内に冷蔵冷凍庫を設置して食材の保管能力が向上、食を支援のツールとすることで施設退所者へのアフターケアの相談件数は前年比173%、前年は0件だったアウトリーチ型アフターケアも実現している。施設でのパントリーは3回実施、子どもの居場所団体への食料配布は8団体へ39回行った。墨田区内の子ども食堂等食支援団体のネットワーク形成を目的に団体訪問を実施し、11月に初の区内ネットワーク会議を開催、12団体の参加を得た。長期的な事業継続を視野に、地域で食に困窮しながら子ども食堂にもリーチしていない子ども達の実態把握も模索しており、児童館との連携も働きかけている。

非資金的支援（資金分配団体の伴走支援活動）

活動	進捗状況	概要
・事前評価実施の支援	ほぼ計画通り	ベタニヤホーム、ワーカーズコレクティブういずには事前評価を目的に事業開始直後に視察訪問を実施した。大幸会、ココロにたねまき、大洋社、フードバンク香川には活動を開始してからの視察となった。くじら寺子屋にも視察を予定しているが、コロナ禍の影響により沖縄への渡航が難しく、当初よりも遅れている。
・月1回程度の実施状況の確認と事業実施に関する助言等	ほぼ計画通り	googleフォームで毎月活動状況を報告してもらい、Zoomを活用し月1回程度の聞き取りの機会又はミーティングを設けている。各団体への個別の助言をおこなった他、7月に2019年度通常枠「こども食堂サポート機能設置事業」、2020年度通常枠「食の物流ネットワーク整備プロジェクト」、コロナ緊急助成「子どもの居場所づくり応援事業」の実行団体も交えた合同ミーティングを開催し、子ども食堂への食支援を目的とした地域のしくみづくりを先行して実施している埼玉フードパントリーネットワーク、報徳食品支援センターの事例から学びを共有した。各団体が事業の枠を超えて食の分配についての考え方を共有し、横の繋がりをつくることで、助言の相乗効果を図っている。9月には当事業実行団体の合同ミーティングを開催し、各団体から活動の実施状況等を発表してもらい今後の推進にかかる助言を行った。
・事業の実施状況・取り組み事例の共有に資する情報公開等	ほぼ計画通り	当会が事務局を担っている「広がれ、こども食堂の輪！」推進会議にて実行団体に事例紹介を行ってもらった。また、当会では都道府県又は政令指定都市単位で社会福祉協議会や行政、子ども食堂等支援団体とともに食の分配体制づくりのため地域会議を開催しており（全国13箇所で開催済）、そこで実行団体の事例を紹介している。引き続き、推進会議やロジシステム説明会のほか、当会が主催する企業との「SDGS交流セミナー」や「食でつながるフェスタ」等で活動の事例を紹介する機会を設ける。
・母子生活支援施設や自治体等公的機関、非営利組織、企業の地域資源とのマッチング	ほぼ計画通り	長引くコロナ禍の影響もあり企業からの寄贈の申出は多く、6月以降11月末までの期間に7企業・団体から、冷凍肉や米、調味料等を一実行団体当たり最大7回、総量4.15トンの食品をマッチングできた。ひとり親世帯や母子生活支援施設の退所家庭に主眼をおく実行団体が多いため、寄付食材の不足感は殆どなく計画通りであった。また、当事業の協力団体である全国母子生活支援施設協議会とも連携し、全国にチェーン展開する飲食店が提供する無償弁当を子ども食堂等にマッチングする新しい取り組みも実現し、全国の母子生活支援施設87施設が参加して5,993食の配布ができた。地域資源とのマッチングについては母子生活支援施設と子ども食堂等居場所の連携にとどまらず、社協や地域の社会福祉法人のネットワークを通じて高齢者福祉法人や障害者福祉法人とも連携が生まれていて、社会福祉法人による地域支援のあり方のモデルのひとつになりつつある。
・母子生活支援施設や養護施設による施設退所者に対する在宅支援機能の強化支援	ほぼ計画通り	母子生活支援施設を運営する法人が実行団体となっているケース（大洋社、大幸会、ベタニアホーム）では食支援が施設退所者へのアウトリーチ数を飛躍的に伸ばしており、食支援が退所者支援に有効なツールであるという声は大きい。子ども食堂等の地域の居場所と母子生活支援施設が連携することで、単体の活動ではつなげなかった地域に暮らす施設退所者の状況もつかめる可能性も見えてきている。一方で、本当に困窮して子ども居場所にも自力でアクセスできない層へのアウトリーチについては、各実行団体で模索が続けられている。

IV. 事業実施後（1年以降）に目標とする状態への所感（中間時点）

自由記述
<p>（目標としている状態）各地の母子生活支援施設に食支援機能が付与され、各実行団体・こども食堂等居場所を通じて継続的に子ども達に食を届ける仕組みづくりが整備されている。食支援をつうじて、母子生活支援施設が持つソーシャルな機能が地域に開かれることで、子ども食堂等子どもに関わる支援活動が地域で孤立せずに、他団体や関係機関と資源を共有しながら持続的に活動を続けられる素地ができていく。</p> <p>（現在の状態）実行団体が母子生活支援施設であるケースではいずれも食の分配を通じて地域の子どもの食堂との連携体制を構築しつつあり、施設退所者や地域の母子世帯について状況把握力を強化できている。今後、本当に困窮する子どもがそのネットワークにつながった時には、施設の専門性が発揮されることが期待できる。子ども食堂等居場所を支援する団体が実行団体である場合も、それぞれの地域によって規模感は異なるが、母子の課題を軸に新しい地域資源とのつながりを増やしていて、受益者（こども食堂・フードパントリー・母子世帯・困窮者世帯等）が確実に増えている。母子生活支援施設をはじめとする社会福祉法人が食をツールに地域支援を始めたことで、社会福祉法人自身が改めて地域の課題解決のための資源として認識され、地域の多様な団体との連携が地域の持続可能にするネットワークを育みつつある。</p>

## V. インプット

		2020年度	2021年度	合計	執行金額	執行率
事業費	実行団体への助成に充当される費用		¥24,460,000	¥24,460,000	¥24,399,000	100%
	管理的経費		¥3,592,000	¥3,592,000	¥2,342,750	65%
プログラム・オフィサー関連経費			¥1,753,000	¥1,753,000	¥192,140	11%
合計		¥0	¥29,805,000	¥29,805,000	¥26,933,890	90%
補足説明		旅費交通費の計上分がコロナで視察が叶わず執行率が減っている要因の一つになっている。				

## VI. 事業上の課題

事業実施上顕在化したリスク/阻害要因とその対応
<p>コロナ禍により当初より現地視察や実行団体の横のつながりをつくる場の開催に遅れが生じている。また、実行団体のおかれる地域によって状況は異なるが、食堂の代わりにフードパントリー活動が中心となっている地域もあり、食堂開催よりも支援を受ける母子とのコミュニケーションの時間が短く、課題の聞き取りに十分な時間をかけることが出来ていないという現状もあった。後期にはコロナ禍の鎮静にともない、少しずつ食堂の再開も見られるため、実態把握を目的にアンケート調査を検討している団体もあった。</p> <p>横のつながりをつくる場が持てていないことへの対策としては、先行して子ども食堂等団体への食支援のしくみづくりを行っている他の休眠預金事業の実行団体とのオンラインを活用した合同研修に参加して情報を得てもらったり、当事業の7実行団体の合同オンライン会議の場で意見交換を行うってもらうことで対応している。</p>

## VII. その他

自由記述
特になし

## VIII. 広報実績

広報内容	有無	内容
メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等）	有	<p>農林水産省： 一般社団法人全国食支援活動協会の取組について(PDF：259KB) <a href="https://www.maff.go.jp/j/shokusan/recycle/syoku_loss/attach/pdf/foodbank-71.pdf">https://www.maff.go.jp/j/shokusan/recycle/syoku_loss/attach/pdf/foodbank-71.pdf</a></p> <p>消費者庁： 消費者庁&gt;フードバンク活動委等&gt;各地域のネットワークによる全国への食糧支援の取り組み フードバンク活動等   消費者庁 (caa.go.jp) (2021.10)</p> <p>物流専門誌「物流日本」(2021年5月14日)への掲載 物流専門誌「物流ウィークリー」(2021年7月19日)への掲載</p>
広報制作物等	無	
報告書等	無	

## IX. ガバナンス・コンプライアンス実績

ガバナンス・コンプライアンス体制	状況	内容
1. 社員総会、理事会、評議会は定款の定める通りに開催されていますか。	はい	
2. 内部通報制度は整備されていますか。	はい	JANPIAの窓口を利用
3. 利益相反防止のための自己申告を定期的に行っていますか。	はい	
4. 関連する規程の定めどおり情報公開を行っていますか。	はい	
5. コンプライアンス委員会は定期的開催されていますか。	いいえ	規程上、定期的な開催とされていないため。